

(様式第1号)

役員等の一覧表

過去の入札参加資格審査結果通知書の右下に記載の番号を記入すること。
入札参加資格の認定を受けていない場合は記入不要。

業者コード

9999

商号·名称

(株)みやざき設計事務所

役員等(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者等)の氏名及び役名等

(様式第3号)

営業経歴書

※注

指定された様式以外は使用しないでください。

営業所			営業の種目	営業種目に係る業務の登録を始めて行った年月
名称	(郵便番号) 所在地	電話番号		
(主たる営業所)				(登録年月)
本店	〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1	0985-24-1111	測量 建設コンサルタント 地質調査 補償コンサルタント 建築設計	S53. 8月 S57. 5月 H4. 3月 H5. 4月 H7. 5月
(その他の営業所)				(開設年月)
延岡支店	〒882-0872 延岡市愛宕町2-15	0982-21-6143	建設コンサルタント 地質調査	S57. 12月
都城営業所	〒885-0024 都城市北原町24-21	0986-23-4512	測量	H12. 3月

登録規程等に基づく最初の登録年月を記入。

本社・本店事項を記入すること。

その他の営業所にあつては開設年月を記入。

県内業者の場合
本社以外のすべての営業所を記入すること。

県外業者の場合
宮崎県内の営業所のみを記入すること。

(記載要領)

- 主たる営業所には、本店・本社事項を記入すること。
- その他の営業所には、宮崎県内に本店を置く業者は本店以外のすべての営業所を記入し、宮崎県外に本店を置く業者は宮崎県内の営業所のみを記入すること。
- 営業の種目には、「測量」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」、「建築設計」の別を記入すること。

【注意事項】

宮崎県内に営業所(支店)がある場合は、その営業所の登録内容が分かるもの(各種登録申請書類の営業所記載欄等)を「申請業務に関し登録を受けていることを証明する書面の写し」に添付してください。(例:コンサルタント現況報告書、登録申請書別表、測量法第55条の8の規定に基づく書類別表第十二、測量業者登録申請書別紙)

(様式第4号)

技術者経歴書

(種類) **建設コンサルタント**

「測量」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」、「建築設計」の業種別に、それぞれ別業とすること。

氏名	法令による免許等			業務経歴	経験年月数
	コード	名称	取得年月日		
(本店)			年 月 日		年 月
鈴木 ○○	C06			査技術者)	33 年 1 月
中村 ×△	C06			技術指導担当)	19 年 3 月
渡辺 △○	A01		S 61 年 1 月 30 日	国道○○線災害復旧工事調査設計 (主任技術者)	33 年 9 月
田中 △△	D06		H 9 年 5 月 8 日	○○地区××事業用地測量 (管理技術者)	22 年 5 月
高橋 ○×	H01		S 62 年 11 月 5 日	○○地区砂防工事測量設計 (担当技術者)	31 年 11 月
		地滑り防止工事士	H 14 年 12 月 8 日		16 年 10 月
(延岡支店)			年 月 日		年 月
佐藤 ××	A01		3 月 11 日	○○地区農業用水路測量設計 (技術指導担当)	28 年 7 月
	G04		3 月 21 日		年 月
			月 日		年 月
			月 日		年 月
			月 日		年 月
			年 月 日		年 月
					年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

「様式第2号」に記載の資格コードを記入すること。
記載のない資格を有する場合は、当該資格名称を記入すること。

同一の技術者が複数の資格を有する場合は、それぞれ記入すること。
この場合、業務経歴は最近のものを1業務だけ記入すればよい。

国交省様式で代用しても構わない。

(記載要領)

- この表は、業種別に作成すること。
- 「氏名」の記入は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前にかっこ書きで当該営業所名を記載すること。
- 「法令による免許等」の欄には、当該業種に関連する資格等のうち、様式第3号に記載の資格については当該コードを記入し、記載のない資格については当該資格の名称を記入すること。一人が複数の資格を有する場合は、複数の行を使用して記入すること。
- 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、当該業種について従事した業務及びその業務での役職を記入すること。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1
商号又は名称 (株)みやざき設計事務所
代表者氏名 宮崎 太郎

令和6・7年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

誓約する内容にチェックを入れてください。 ☒ 1	当事業所は、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。 特別徴収義務者指定番号： ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください 該当する内容について主たる営業所が所在する市町村の確認印を受けること 1. の実施確認は、主たる営業所が所在する市町村以外の証明も可	→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。 領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。 市町村確認印 〇〇市 市民税課 7.7.10
2	当事業所は、特別徴収義務の無い事業所です。 どちらに該当するか分からない場合は主たる営業所が所在する市町村の住民税担当部署に確認してください。	→ 確認印を受けてください。 市町村確認印
3	当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	→ 確認印を受けてください。 市町村確認印

(注) 宮崎県内に営業所がない「県外業者」は提出不要です。

業 態 調 書

提出日を記入すること。

令和 年 月 日

住 所 宮崎県宮崎市橘通東 2-10-1
商号又は名称 (株) みやざき設計事務所
代表者氏名 宮崎 太郎
業者コード番号 9999

資本関係又は人的関係がある者の有無 【 ☐ 該当あり ☐ 該当なし 】

1 資本関係がある者

該当する方に「レ」をいれてください。

(1) 親会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
〇〇建設	4 5 - □ □ □ □	1111	
	測量業者、建設コンサルタント等は記入不要。		

(2) 子会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
「資本関係がある者」及び「人的関係がある者」は、宮崎県の建設工事等に係る入札参加資格審査を申請しない者（入札参加資格を有しない者）については記載する必要はありません。			

(3) 親会社を同じくする他の者

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
△△組	4 5 - × × × ×	2222	
	資本関係及び人的関係のいずれも該当する場合は、両方とも記入すること。		

2 人的関係がある者

貴社の役員等		兼任先及び兼任先での役職			
役職	氏名	商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	役職
代表取締役	みやざき太郎	△△組	4 5 - × × × ×	2222	取締役

【留意事項】

- 1 本調書は、提出日時点の状況について記入すること。提出日以降に本調書の内容に変更があった場合は、変更後の内容について本調書を作成の上、変更の事実が発生した日から 2 週間以内に提出すること。
- 2 資本関係・人的関係がある者で、宮崎県が発注する建設工事、測量、建設コンサルタント等の入札参加資格審査を申請する者（入札参加資格を有する者）について記載すること。
- 3 経常建設共同企業体の場合は、構成員ごとに本調書を作成すること。資本関係又は人的関係がある者が、他の経常建設共同企業体の構成員である場合は、当該構成員について記入すること。
- 4 記入欄の行が不足する場合は、適宜、追加すること。